

インターネットリテラシーの残存状態に関する一考察

1. 本学におけるネットワークインフラの整備状況と教育目標

平成 12 年度にスタートした「道具としてのコンピュータ」での到達目標を、コンピュータの具体的な操作技能に限って挙げるならば次の 4 つになるであろう。(1)ログイン・ログアウトを確実にできるようになること,(2) E-mail の送受信や Web ページの閲覧と検索ができるようになること,(3) 日本語の文章作成ができるようになること,そして,(4) 1~3 までの内容を Macintosh と Windows でできるようになること。

本学におけるネットワークの整備状況は、完全に満足できる状態ではないにしても、悲観するほど不便というわけでもない。もちろん、本学よりもネットワーク環境が整った大学は数多く存在するし、本学よりも高度な到達目標を掲げている大学も存在する。たとえば、上記(4)の目標を無視する代わりに、新入生に対して Web ページ作成とプログラミング教育を行う大学もある。しかし、それでも、著者が実際に見聞きした範囲のいくつかの大学と比べて、本学の授業内容が著しく劣るというわけでもない。

たとえば、Macintosh 環境と Windows 環境の両者を提供している大学というのは全国でも少数派の部類に入る。この点で一定の評価ができると思われる。たとえば、異なった OS 環境を提供することによって、学生たちがいわゆる Mac オタク、Windows オタクになることを防ぐことができるであろうし、コンピュータについて GUI といった表面的な事象にとらわれないメタな理解ができるようになるかもしれない。特に、本学は教員養成系大学であり、そこで学ぶ学生が特定の種類の OS に偏って習熟してしまうことは、教育現場(特に子どもたち)に悪い影響を及ぼしかねない。これらのことを考えると、複数の OS を利用できる環境を整備して教えることは重要といえよう。

また、今回の報告書で本学との比較対象として取りあげる A 短期大学では、E-mail を学生に利用させていない。これは教育的な配慮からそうしているわけではなく、単に A 短期大学の学内 LAN 整備が遅れているからである。ここまで極端なケースは近年は減少傾向にあるが、それでも一部の大学では未だにネットワーク環境が整っておらず、情報機器操作に関する教育が十分にできているとはいえない。今回の報告では、主にこの A 大学と本学との比較を通じて、「ゼロの状態からどの程度まで到達したか」を考えてみたい。

2. インターネットリテラシーの到達度比較

第 1 回目の講義で水谷が配布したとめたコンピュータ利用状況に関する調査結果が

ら、PC の利用歴、インターネット利用状況を抜粋すると表 1 の通りになる。

表 1 .4 月上旬の時点でのコンピュータ利用状況（宮城教育大学 1 年生）

全回答者数	PC 経験者	Web 経験者	E-mail 利用者
360	247	173	193

上記データは、「無い」と回答した学生だけを除外した数値であり、無回答のデータも経験者としてカウントした。また、E-mail 利用者の中には PHS ユーザーなども含まれている。

全体的に見ると、コンピュータを全く操作したことがない学生は全体の約 3 分の 1 と多いものの、大多数は多少なりとも操作したことがあるといえよう。しかし、Web サーフィンや E-mail といったインターネットを体験したことのない学生が半数近くを占めていることもわかる。この数値が一体どれほど一般的であるかを検証するためにも、A 短期大学と宮城教育大学の学部 1 年生におけるインターネットの利用実態を比較し、平成 12 年度前期に開講された「道具としてのコンピュータ」の教育効果について検討してみたい。

A 短期大学の学内 LAN は原則的に情報処理実習室のみに施設されており、そこから外部のネットワークに接続されている。そして、学外の Web ページを自由に閲覧できる環境になっている。しかしながら、メールサーバーは平成 12 年 10 月の時点ではまだ稼働しておらず、学生たちが学内から E-mail を利用する場合には Yahoo! や Goo といった Web ベースのフリーのメールサービスを利用するしかない。また、新入生対象の情報処理演習も選択科目として開講されているが、そこで扱う内容は主にワードプロセッサと表計算ソフトの利用にとどまっている。したがって、A 短期大学ではいわゆる「インターネットする」ことを演習の中で扱わないといえるが、このような演習内容を経験した結果、学生たちはどのようなインターネットの利用スキルを身につけるのであろうか。

インターネットの利用スキルには FTP や telnet など本来は含まれるはずであるが、表 1 の結果と対応させるために、本報告では検索サイトの利用状況に限って比較する。この調査は A 短期大学の 2 年生 126 名を対象に平成 12 年 12 月中旬に質問紙を配布して行われた。この質問紙の中の、「検索サイトを最近一ヶ月以内に利用したことがあるか」という問いに対して、「利用したことがある」、「利用していない」、「検索サイトという概念が分からない」の 3 つの選択肢の中から 1 つを選択し、必要に応じて利用状況について補足説明するよう求めた。

表 2 は「検索サイトという概念が分からない」という回答とそれ以外の学生数（少なくともわかる）を、PC を自宅で所有しているか否かの観点でまとめたものである。それ以外の「わかる」としてまとめた回答の中には、「利用したことがない」または「ニュースや人から聞いたことがある」といった回答も含まれており、概念がわからないと

という回答は「どのような目的で利用するかが想像できない」といった内容に近い回答となっている。表 2 から示唆されるとおり、PC が自宅にあることと、Web ページを検索したことがあること、検索サイトという概念がわかることとはあまり関連性がないことがわかる ($\chi^2=.282, p=.58$)。

表 2. 「検索サイトという概念がわからない」という回答の割合
(A 短期大学 2 年生)

	わかる	わからない
PC 自宅所有者	52	12
PC 非所有者	48	14

また、この調査と同時期に、宮城教育大学の学部 1 年生 104 名と A 短期大学の学部 2 年生 126 名を対象に、コンピュータの利用歴と既知の検索サイトを列挙する質問をした。その結果、A 短期大学の学部 2 年生 (1.65 年) の方が宮城教育大学の 1 年生 (1.21 年) よりもやや利用歴が長かったが ($t=2.690, p=.008$)、宮城教育大学の 1 年生 (1.95 件) の方が A 短期大学の学部 2 年生 (.59 件) よりも多くの検索サイトを挙げることができた ($t=10.173, p<.001$)。すなわち、コンピュータの所有や利用歴と関係なく、インターネットの利用について明示的な訓練を行わない限り、学生たちは検索サイトを利用することをあまり考えないといえるであろう。

3. まとめ

もちろん、検索サイトを使いこなすことはスキルとしてそれほど難しいものではないし、検索サイトを使おうと考えること自体に特別な意味はないといえるであろう。また、自宅でコンピュータを利用しているからといって、金銭的、技術的な問題、そして本人の興味対象の違いなどから、インターネットへの接続環境が整備されているとは限らない。

しかし、コンピュータをどのような目的で利用しているかや、その自己所有率は別にして、教育的訓練によって、検索サイトが少なくとも利用可能な選択肢として頭の片隅にでも存在していることは重要なことであるといえるのではないだろうか。

たとえば Lawrence & Giles (1998) は WWW の規模が 3 億 2000 万ページ以上であることを報告している。近い将来には、現在の薄っぺらい教科書を補完するような分厚い参考書として WWW が機能する可能性が高く、このとき、巻末インデックスのようなものとして検索サイトが機能すると予想される。今後ますます拡充されていくであろう WWW をいかに使いこなすかが、教育場面で重要な役割を果たすようになると思われる (詳しくは平 (200) を参照)。

また、より実際の観点に立つならば、検索サイトや E-mail の操作技能を含んだコ

コンピュータリテラシーが、就職活動に臨む最低限度の能力の1つとして求められつつあることが挙げられるであろう。たとえば、多くの学生にとって極めて重要な情報となりうる就職情報が、既存の紙ベースの媒体からインターネット上の電子媒体へと急速にシフトしている。これらの情報を入手するためには、検索サイトを利用するスキル以外にも E-mail などのスキルが必要不可欠とされる。そして、本学で最も重要度が高い教員採用について目を移してみても、コンピュータリテラシーをもつ教員を積極的に採用していく旨が文部科学技術省から示されている(情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議, 1997)。

以上のことから、今年度行われた本学の演習内容は、ネットワーク環境がより完備された他大学の演習内容と比較すると見劣りする部分も見受けられるが、入学したての新生入学生へのヘッドスタートとしては有効に機能しうるものと評価できるであろう。しかしながら、「道具としてのコンピュータ」で取り上げた操作スキルは極めて基本的なものであり、学生たちにこれだけで対外的な競争力を十分につけさせることができたとはいえない。今後は、各教科で必要とされるコンピュータの操作スキルの修得以外にも、新任教員が担当する可能性が高い Web ページの管理作成など、より高度なスキルの修得についても講じていく必要があると思われる。

文献

Lawrence, S & Giles, C. L. (1998). Searching the world wide web, Science, Vol.280(5360), pp.98-100

平真木夫 (200). 教育の情報化の動向を探る, 認知科学会テクニカルレポート, JCSS-TR-34

(同内容の HTML 版が <http://www.miyakyo-u.ac.jp/schoo/taira/Lecture/impact.html> に掲載されている)

情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議 (1997). 「体系的な情報教育の実施に向けて」
<http://www.monbu.go.jp/series/00000026/> (最終アクセス日: 28 April, 2000)